

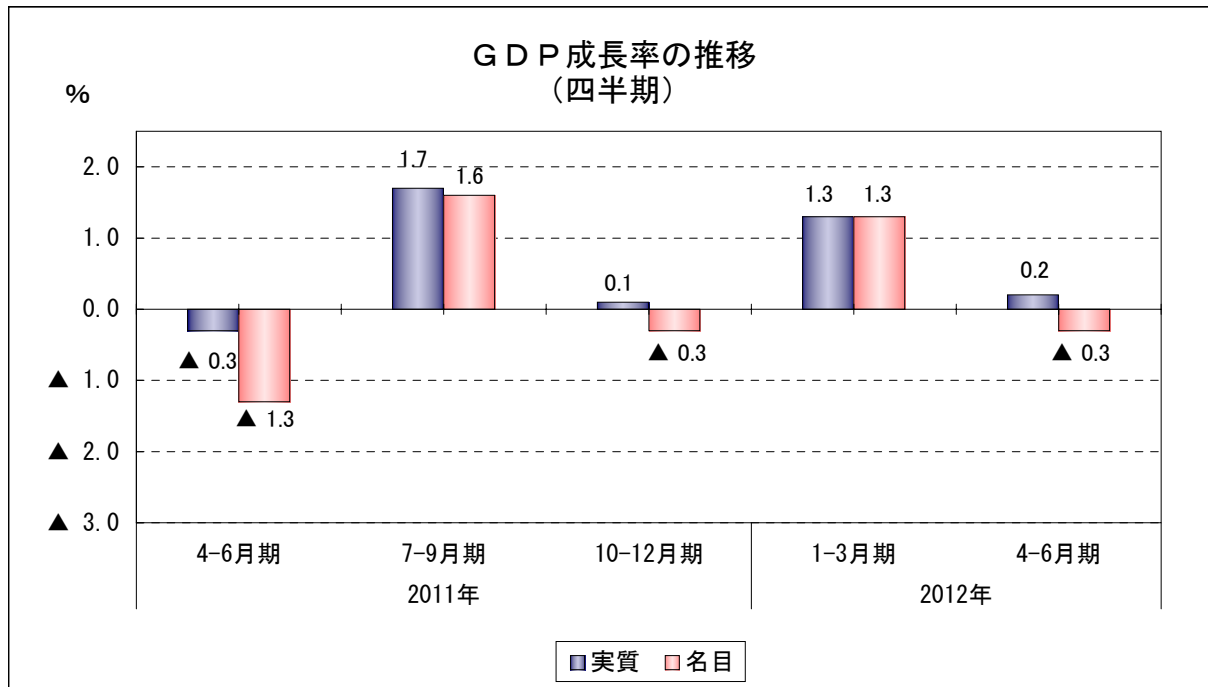
	平成24年	
	8月	9月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業製造業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが継続と期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資産市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産、輸出は、弱含んでいる。 ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業製造業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資産市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
設 備 投 資	緩やかに持ち直している。	一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
住 宅 建 設	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、このところ横ばいとなっている。	生産は、弱含んでいる。
企 業 の 向	企業収益は、持ち直している。 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。	企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	このところ緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 完全失業率は、6月は前月比0.1%ポイント低下し4.3%となった。	雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 完全失業率は、7月は前月と同水準の4.3%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れの回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替基準について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が対して確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れの回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。</p> <p>9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が対して確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2012(平成24)年4~6月期四半期別GDP速報(2次速報値)

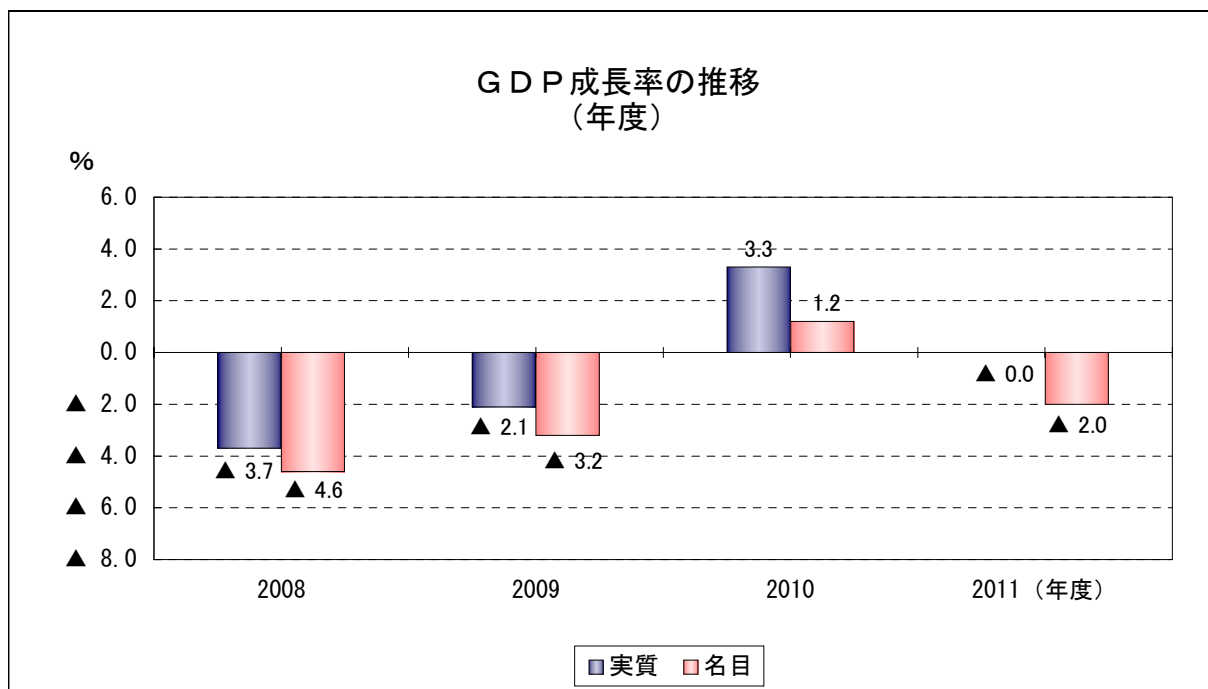
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2012年4~6月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.2%(年率0.7%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.3%(年率▲1.0%)となった。



・2011年度のGDP

2011年度の実質GDP成長率は▲0.0%、名目GDP成長率は▲2.0となった。



○平成24年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績見込み)	平成24年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成22年度		平成23年度		平成24年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲ 1.9	▲ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲ 0.0	1.6	▲ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲ 1.7	▲ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.8	(0.8)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	▲ 6.1	▲ 6.8	2.0	0.9	0.1	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲ 1.8	0.0	6.6	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度				1.1	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	1.8
民需寄与度				1.1	2.3	▲ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				▲ 0.0	0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	0.3	0.4
国民所得	349.3	342.3	349.4	2.0		▲ 2.0		2.1	
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.5		0.1		1.0	
財産所得	19.8	19.1	19.7	▲ 7.7		▲ 3.5		2.7	
企業所得	85.2	78.6	82.9	9.2		▲ 7.7		5.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551		▲ 0.3		▲ 0.7		0.2
就業者数	6,257	6,243	6,269		▲ 0.1		▲ 0.2		0.4
雇用者数	5,469	5,474	5,518		0.2		0.1		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.0	4.5	4.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲ 1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	5.2	▲ 3.6	▲ 1.7						
貿易収支	6.5	▲ 1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1		16.0		▲ 0.4		7.6
輸入	58.0	65.8	69.0		18.4		13.6		4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	2.1	2.5						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したもの。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	4.3	3.0	3.1
円相場(円/ドル)	85.7	78.5	77.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	84.4	113.2	113.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(77.5円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(113.0ドル/バレル)で、同年12月以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
 ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成24年4-6月期 2次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	2.0	1.7	1.6	1.4
みずほ総合研究所	1.7	1.2	1.3	1.3
農林中金総合研究所	1.9	0.9	1.8	1.2
野村証券金融経済研究所 ※	2.2	1.6	1.8	1.8
ニッセイ基礎研究所	1.7	1.1	2.0	1.9
大和総研	1.8	1.0	1.2	0.9
富国生命保険 ※	1.9	1.3	1.6	1.4
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.9	1.3	1.8	1.4
日本総合研究所	1.7	0.9	1.4	1.2
第一生命経済研究所	1.5	1.2	1.5	1.0
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	1.7	1.1	1.6	1.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	1.9	1.2	2.5	2.3
日本経済研究センター	1.7	0.9	1.3	0.8
13社平均	1.8	1.2	1.6	1.4

注) 前年度比%。
※は、未更新。

○日銀の経済見通し（平成24年7月12日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2012年度		2013年度	
		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.2~+2.4	+2.1~+2.4	+1.6~+1.8	+1.6~+1.8
	< +2.2 >	< +2.3 >	< +1.7 >	< +1.7 >
〃 全員見通し	+2.1~+2.4	+2.1~+2.4	+1.5~+1.8	+1.5~+1.8

- 注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
- 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成23年 (2011年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成24年 (2012年) 1-3月	4-6月
実質GDP	3.3	▲0.0	▲0.3	1.7	0.1	1.3	0.2
名目GDP	1.2	▲2.0	▲1.3	1.6	▲0.3	1.3	▲0.3

(備考) 実質GDPは2005暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。

(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	平成23年 (2011年) 10-12月	平成24年 (2012年) 1-3月	4-6月	平成24年 (2012年) 5月	6月	7月
消費総合指数 (実質)	[2.5] 1.4	[0.0] 1.1	(0.8)	(1.3)	(0.1)	(0.8)	(▲1.0)	(▲0.5)
家計調査								
実質消費支出	[0.3] ▲1.1	[▲2.2] ▲1.3	(0.4) ▲1.0	(0.2) 1.1	(1.7) 2.7	(1.5) 4.0	(▲1.3) 1.6	(▲1.3) 1.7
家計消費指数(実質)	[0.4]	[▲2.8]	▲1.7	2.5	2.3	2.8	0.8	
平均消費性向(季調値)	[74.0] 73.4	[73.4] 73.3	74.2	71.8	74.1	74.6	72.0	75.4
百貨店販売額(既存店、名目)	[▲3.0] ▲3.1	[▲2.3] ▲0.0	▲0.6	3.9	▲0.2	▲0.9	▲1.2	P ▲3.3
スーパー販売額 (既存店、名目)	[▲2.4] ▲1.4	[▲1.5] ▲1.3	▲1.7	▲0.1	▲1.9	▲0.7	▲3.3	P ▲5.0
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	[▲1.1] 1.5	[5.6] 4.6	8.1	2.0	1.6	1.7	▲2.7	P ▲3.4
新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	[7.3] ▲7.0	[▲16.3] 3.3	(10.7) 24.5	(17.9) 50.3	(0.8) 66.0	(3.7) 68.6	(3.1) 46.8	(▲4.3) 42.4
旅行者取扱金額(名目)								
(国内)	[▲1.2] ▲2.8	[▲8.4] ▲3.3	0.8	12.8	22.1	21.3	10.4	2.9
(海外)	[12.8] 13.0	[▲2.3] 0.2	4.3	11.9	28.8	33.9	21.9	9.7

8月

P (▲8.7)
P 15.7

(備考)1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。

既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行会社12社取扱金額。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。

(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年度 上期	下期	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月
全産業	[▲2.3] 3.0	[▲2.4] ▲2.3	▲9.7	4.1	(▲1.7) ▲11.0	(11.9) 4.9	(▲2.0) 3.5	(▲0.5) 6.6
製造業	[▲8.4] 9.8	[6.4] 0.9	▲2.1	3.5	(3.9) ▲2.3	(4.3) 3.5	(3.6) 3.5	(2.1) 13.9
非製造業	[1.1] ▲0.4	[▲6.7] ▲4.1	▲13.7	4.4	(▲4.9) ▲15.8	(16.5) 5.7	(▲5.1) 3.4	(▲2.0) 2.4
大中堅企業	[▲10.3] ▲1.4	[1.7] 0.3	▲2.8	2.9	(1.2) ▲0.8	(4.9) 2.2	(2.1) 3.4	(▲0.9) 6.9
中小企業	[24.1] 16.0	[▲12.2] ▲8.9	▲24.5	7.7	(▲9.8) ▲32.1	(33.8) 11.8	(▲12.1) 3.6	(0.7) 5.6

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 5月	6月	7月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	[21.5] 21.4	[5.5] 5.4	(1.2) 2.1	(▲2.5) 7.0	(0.7) 0.9	(5.6) 5.1	(▲3.5) ▲4.5	P (▲2.0) ▲4.7
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[7.0] 9.1	[7.8] 6.2	(▲0.7) 6.7	(0.9) 3.3	(▲4.1) ▲1.7	(▲14.8) 1.0	(5.6) ▲9.9	(4.6) 1.7
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[▲4.6] ▲4.7	[3.5] 6.9	(▲0.2) 14.8	(▲6.0) ▲1.6	(0.0) ▲9.7	(▲3.5) ▲0.1	(▲1.6) ▲7.7	(▲5.5) ▲8.2

7-9月期見通し
(▲1.2)

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

機 関 名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	0.0	4.0	▲1.3	6.2	▲2.7	▲6.6	▲2.1	12.2	6.7	16.8	▲1.9	8.4
(除く電力)	0.1	3.5	▲1.2	5.9	▲2.8	▲6.7	▲2.3	12.5	6.9	17.6	▲2.6	8.7
製造業	4.3	7.2	▲0.7	12.4	11.3	▲14.3	▲1.7	19.1	10.9	20.9	0.1	11.5
非製造業	▲2.3	2.3	▲1.5	3.0	▲10.1	▲1.6	▲2.2	8.6	2.0	11.7	▲3.1	6.6
(除く電力)	▲2.4	1.2	▲1.5	1.8	▲10.2	▲1.8	▲2.6	8.4	1.8	13.0	▲4.4	6.8
電力	▲1.6	9.1	▲1.9	8.6	5.3	12.6	▲1.1	10.0	3.6	2.3	7.1	4.8
調査時点	2012年5月~6月						2011年6月		2012年4月		2012年8月	
発表時期	2012年7月						2011年8月		2012年6月		2012年9月	
回答社数	10,792		2,332		5,517		2,214		1,348		12,495	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済み前期(月)比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 5月	6月	7月
完全失業率 (%)	[5.1] 5.0	[4.6] 4.5	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.3)	(4.3)
うち15~24歳	[9.4]	[8.2]	(8.5)	(9.1)	(8.3)	(8.3)	(7.4)	(8.2)
うち25~34歳	[6.2]	[5.8]	(5.5)	(5.7)	(5.7)	(5.8)	(5.3)	(5.2)
完全失業者数 総数 (万人)	[334]	[300]	(292)	(300)	(290)	(289)	(281)	(282)
うち非自発的な離職による者	[137]	[113]	(109)	(105)	(104)	(103)	(103)	(98)
雇用者数	[0.1]	[0.2]	- 0.1	- ▲0.5	- ▲0.3	(▲0.2) ▲0.7	(0.8) 0.1	(▲0.1) 0.6
常用労働者数 (労働者計)	[0.4] 0.5	[0.7] 0.6	(0.2) 0.6	(0.2) 0.6	(0.2) 0.9	(0.2) 0.9	(0.2) 0.9 (P)	(▲0.2) 0.6 (P)
新規求人数	[9.3] 15.0	[14.7] 14.1	(2.8) 13.4	(2.5) 14.7	(5.9) 16.7	(3.0) 24.5	(▲2.1) 12.1	(▲0.6) 12.8
有効求人数	[7.2] 17.4	[19.3] 17.5	(3.4) 16.8	(4.4) 16.5	(6.7) 20.7	(2.4) 23.6	(1.3) 19.5	(▲0.5) 19.2
有効求人倍率 (倍)	[0.52] 0.56	[0.65] 0.68	(0.69)	(0.75)	(0.81)	(0.81)	(0.82)	(0.83)
求人広告掲載件数	[10.4] 15.1	[21.7] 24.3	25.9	27.0	34.7	34.4	21.7	28.6
所定外労働時間 (残業時間等)	[10.1] 7.9	[1.0] 0.8	(1.4) 2.0	(1.0) 1.8	(0.0) 4.0	(1.9) 5.6	(▲2.6) 1.2 (P)	(▲2.2) ▲0.8 (P)
製造業	[33.7] 22.7	[1.8] 1.7	(1.5) 3.9	(6.3) 5.0	(▲0.7) 11.8	(▲3.1) 12.8	(0.3) 6.1 (P)	(▲3.8) 1.4 (P)
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.5] 0.5	[▲0.2] ▲0.3	(▲0.9) ▲0.1	(1.4) 0.0	(▲0.9) ▲0.5	(▲0.3) ▲1.1	(▲1.8) ▲0.4 (P)	(0.4) ▲1.2 (P)
定期給与(名目)	[0.3] 0.2	[▲0.4] ▲0.3	(0.0) ▲0.2	(0.2) 0.3	(▲0.1) 0.2	(0.1) 0.4	(▲0.3) ▲0.1 (P)	(0.1) 0.0 (P)

- (備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。
 2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。なお、前年比の試算にあたっては報告者数の変更を反映した。
 3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
 4. 斜体は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。また、下線を施した箇所は補完推計値による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

15歳以上の労働力人口における就業者数 (単位：万人)

	2012年 5月	6月	7月
就業者数(原数値)	6,297	6,304	6,277
前年同月差	<▲30>	<▲6>	<▲9>

- (備考) 1. 東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国値。
 2. 24年3月以降の<>内の対前年同月増減は、23年3月以降の実数を補完推計した値を用いて計算した参考値である。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、8,600円台から、9,000円台のレンジで推移している。

対米ドル円レートは、おおむね78円台で推移している。

(%、ポイント、円)

	2010年度	2011年度	2011年			2012年			9/12
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月	
コールレート (無担保翌日物)	0.091	0.077	0.079	0.083	0.078	0.076	0.084	0.086	0.090
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.359	0.331	0.329	0.331	0.332	0.333	0.331	0.327	0.327
国債流通利回り	1.150	1.049	1.000	0.979	0.879	0.835	0.771	0.800	0.805
東証株価指数 (TOPIX)	884	792	738	800	764	733	746	749	742
日経平均株価 (円)	9,951	9,183	8,581	9,295	9,026	8,638	8,761	8,950	8,960
円相場 (対米ドル)	85.71	79.05	77.40	79.36	80.15	79.32	79.02	78.66	77.88

(備考) 1. コールレート、ユーロTIBOR、国債利回り、株価、円相場の年度・四半期・月次は、ともに平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2010年度	2011年度	2011年			2012年		
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月
マネーストック								
(M 2)	2.7	2.9	(3.2) 3.0	(2.3) 3.0	(1.1) 2.3	(3.9) 2.2	(r3.3) 2.2	(3.3) 2.4
(広義流動性)	0.6	0.2	0.1	0.3	0.2	r0.0	r0.0	0.3
マネタリーベース	6.4	14.9	(12.1) 16.6	(▲5.8) 8.4	(10.6) 2.6	(55.8) 5.9	(32.4) 8.6	(▲14.7) 6.5
銀行貸出	▲ 2.0	▲ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.8 0.9	r0.9 1.0	1.1 1.2
普通社債発行額 (億円)	119,723	104,712	25,700	27,182	23,576	8,676	8,892	4,650

(備考) 1. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

2. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

3. マネー指標の r は、数値改訂を示す。

資料出所：内閣府「月例経済報告」